

肥料の放射性物質濃度の検査に係る支援		施策番号029
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	③	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費・安全対策交付金 3,023百万円の内数【一般会計】 <p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事業 364百万円の内数【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策 684百万円の内数【復興特会】 		
施策の内容		
<p>安全な食品の安定的な供給のために、生産段階において農林水産物や農地土壌、飼料、肥料等の検査が円滑に実施されるよう都道府県等に対し、検査機器の整備等への支援を実施。</p> <p>「肥料中の放射性セシウム測定のための検査計画及び検査方法」の制定について(平成23年8月5日付け農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知)に基づき福島県が実施する堆肥の放射性セシウム検査について、福島県からの依頼に応じて検査品の測定を実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>原発事故後、これまでに都道府県等に対し、農林水産物や農地土壌、飼料、肥料等の検査が円滑に実施されるようゲルマニウム半導体検出器17台(うち福島県に1台)、簡易型検査機器207台(うち福島県に67台)の導入を支援(平成24年9月現在)。</p> <p>福島県が実施する堆肥の放射性セシウムの検査について、福島県の依頼に応じて、これまでに4,145検体の測定を実施(平成24年8月末現在)。</p> <p>引き続き、福島県の堆肥の放射性セシウム検査が円滑に実施されるように支援。</p>		

農地土壌の放射性物質濃度分布図の作成		施策番号030
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	44	農林水産省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(3)	平成24年9月
目	③	

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度】

①科学技術戦略推進費「重要政策課題への機動的対応の推進及び総合科学技術会議における政策立案のための調査」委託事業のうち、放射性物質の分布状況等に関する調査研究 87百万円【一般会計】

【平成23年度(第2次補正)】

②放射能調査研究「農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移に関する調査」委託事業 150百万円【一般会計】

【平成24年度】

③放射性物質測定調査委託事業 21百万円【復興特会】

施策の内容

○東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質に汚染された農地の除染など今後の営農に向けた取組を進めるためには、農地土壌がどの程度放射性物質に汚染されているかを把握することが必須である。

○ このため、文部科学省や福島県等の関係機関と連携して、農地土壌の放射性物質濃度の実態を調査し、農地土壌濃度分布図を作成した(①)。

○ さらに、①の分布図について、調査範囲を拡大し、より精緻な農地土壌濃度分布図を作成した(②)。

○ 平成24年度においても、引き続き、福島県の生産者ほ場を対象に、農地土壌等の放射性核種の濃度を測定し、平成23年度に作成した農地土壌濃度分布図の更新を行う(③)。

施策の進捗状況及び今後の予定

○ 東京電力福島第一原子力発電所の周辺6県(宮城県、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県)の農地土壌を対象(総計約580地点)とした農地土壌濃度分布図を作成し、平成23年8月30日に公表した(①)。

○ 平成23年公表分布図に記載した6県(宮城県、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県)に調査地点を追加し、さらに9都県(岩手県、山形県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)を加えた15都県の農地土壌を対象(総計約3,400地点)とした、より精緻な農地土壌濃度分布図を作成するとともに、農地土壌の放射性セシウム濃度の簡易算定法について、平成24年3月23日に公表した(②)。

○ 現在、調査を実施中である(③)。